

ジャパン・サミット2017

日本再興の新たな時代？

2017年10月26日 | ホテルオークラ東京

今年9月末、政権を取り巻く環境に危機感を覚えた安倍晋三首相は、10月22日の総選挙実施を決めた。この決定は民進党の事実上の解党を引き起こすなど、政界に大きな波紋を広げている。安倍首相は有権者の関心を高めるため、北朝鮮への圧力強化や消費税増税の実行、増税分を活用した教育・社会保障の見直しなどを公約として掲げている。大方の予想通り同選挙で勝利を収めれば、安倍首相は歴代最長政権を実現することとなり、憲法改正へ取り組む時間も確保するだろう。

こうした動きの中、打倒自民党を呼びかけて“希望の党”を立ち上げ、盤石に見える安倍政権に揺さぶりをかけているのが小池百合子 東京都知事だ。同氏が総選挙で衆議院過半数を確保する見込みは低い。だが意識調査の結果を見ても、希望の党が自民党の勢いに水を差す可能性は十分にある。小池氏は反原発と消費税凍結を謳っているものの、同氏と自らの所属政党であった自民党 安倍首相の政策的立場に大きな違いは見られない。だが小池氏は「成長の実感が伴わない」としてアベノミクスを批判している。

今度の選挙で誰が勝者になるとしても、日本の行く末に大きな課題が待ち受けていることは間違いない。次期首相は、北朝鮮への圧力強化やトランプ米大統領との関係維持、超高齢化社会への対応、経済の再活性化といった難問に向き合わなければならないだろう。

総選挙の4日後に開催される『ジャパン・サミット2017』では、経済・政治・ビジネス・社会など各分野の国内外専門家やザ・エコノミスト・グループのエディターを集い、同選挙の結果・影響を分析するとともに、日本の将来的展望を予測。10月22日が日本再興に向けた新たな時代の幕開けとなるのか？あるいは期待外れに終わってしまうのか？本会議ではその答えを模索する。

議長

The Economist 国際部エディター ロバート・ゲスト

モデレーター

The Economist 東京支局長 サラ・バーク

ザ・エコノミスト・インテリジェンス・ユニット マネージング・エディター クリス・クレイグ

ザ・エコノミスト・グループ エコノミスト・コーポレート・ネットワーク

北東アジア ディレクター フローリアン・コールバッハ

8. 00am	受付
8. 50am	開会の辞 <i>The Economist</i> 国際部エディター ロバート・ゲスト
9. 00am	<i>The Economist</i> の視点：総選挙と今後の展望 本セッションでは、議長・モデレーターを務めるザ・エコノミスト・グループのエディターが、総選挙の結果と今後の動向に与える影響について会場の参加者を交えた意見交換を行う。
9. 20am	基調パネルディスカッション：日本再興の新たな時代？ - 経済成長の行方 今回の選挙で勝利を収めた場合、安倍首相の経済政策はどのように変化するのだろうか？アベノミクスは失敗に帰したのか？消費税率引き上げの増収分を（財政再建よりも）教育・社会保障へ重点投資するという方針が、インフレーションや長期的成長に与える影響とは？反グローバリゼーションの機運拡大や、米国など予測困難な政権リーダーの存在は、経済政策をどのように左右するのか？ 第一生命経済研究所 経済調査部 主席エコノミスト 新家 義貴 大和総研 常務執行役員 チーフエコノミスト 熊谷 亮丸 慶應義塾大学 教授 白井 さゆり イエール大学 名誉教授 浜田 宏一 モデレーター： <i>The Economist</i> 国際部エディター ロバート・ゲスト
10. 10am	基調講演 経済産業大臣 世耕弘成 モデレーター： <i>The Economist</i> 国際部エディター ロバート・ゲスト
10. 35am	休憩
11. 00am	2020年とその後：ツーリズム振興に向けた長期ビジョン

	<p>日本を訪れる外国人旅行者数は、2013年に1000万人の大台を突破し、昨年にはその数が2倍以上に達した。現在政府が掲げるのは、東京オリンピックの開催される2020年までに4000万人という目標だ。もし海外旅行者が今後も順調に拡大すれば、小売・観光・運輸といった分野だけでなく、ヘルスケアなどの産業にも大きな経済効果が及ぶだろう。</p> <p>だが外国人訪問者数をさらに引き上げ、受け入れ態勢を整えるためには、施設の建設や空港・鉄道サービスのさらなる改善など、政府による様々な施策が必要となる。飽和状態に達しつつある宿泊施設などのインフラ拡充も急務だ。また国内産業には、外国人のニーズに沿った商品・サービス開発をさらに理解することが求められる。こうした課題に対応するためには莫大な投資が必要となるだろう。しかし適切な取り組みが行われれば、ツーリズムは2020年以降も日本を支える経済成長の柱となる可能性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人訪問者数をさらに拡大するために行うべき取り組みとは？ ・ 受け入れ態勢の整備に向けて求められる方策とは？ ・ 経済効果を期待できる産業とは？統合型リゾートなど、観光産業の拡大により新たな産業が台頭する可能性は？ ・ ツーリズムのさらなる成長が日本の経済・投資環境に及ぼす影響とは？ <p>小西美術工芸社 社長 デービッド・アトキンソン L.E.K. コンサルティング日本代表 藤井 礼二 株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント社長マルセル・ファン・アルスト</p> <p>モデレーター： ザ・エコノミスト・グループ エコノミスト・コーポレート・ネットワーク 北東アジア ディレクター フローリアン・コールバッハ</p>
11. 40am	<p>基調対談：“ストロングマン”時代の日本外交</p> <p>弾道ミサイル発射などをつうじた北朝鮮の挑発は、日に日にエスカレートしている。そして、外交軽視の傾向が見られるトランプ大統領の存在もあり、同国との戦争という最悪のシナリオは現実味を増している。緊張が高まり、ますます混迷を深める国際情勢の中、政府はどのような外交政策を打ち出すべきか？</p> <p>パシフィック・フォーラムCSIS シニアアドバイザー 多摩大学 ルール形成戦略研究所 客員教授 ブラッド・グロッサーマン キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 宮家 邦彦</p>

	モデレーター： <i>The Economist</i> 東京支局長 サラ・バーク
12. 10pm	休憩
1. 20pm	<p>EIUプレゼンテーション：超高齢化社会の到来と新たな“シルバーライフ”のかたち</p> <p>現在、平均寿命と健康寿命の伸びが世界的に進んでおり、日本でも健康状態を保ち長生きする高齢者の数は今後さらに増加する見込みだ（不摂生を避け、定期的にエクササイズを行えば）。しかし、この事実がシルバーライフに及ぼす影響は、必ずしも十分に理解されていない。定年後に生活を支えるための貯蓄を確保できるか、そして社会保障や医療サービスを十分に受けられるかなど、現代のシルバー世代は様々な課題に備える必要がある。</p> <p>ザ・エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）は、老後の長期的な生活設計や生活の質に関する日本人のアプローチと考え方をテーマとして報告書を作成している。本セッションではその調査結果を発表し、日本人のシルバーライフに対する考えかた、老後に直面する課題への理解度や海外との違いなどを検証する。</p> <p>東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授 プロフィール</p>
1. 50pm	<p>パネル・ディスカッション：“働き方改革”のあるべき姿</p> <p>海外から見ると、日本は必ずしも快適な労働環境を備えた国とはいえないのが現状だ。ネガティブな報道の対象となる企業は後を絶たず、従業員の過労死や、遅々として上昇しない賃金、依然として根強い年功序列ベースの報酬制度、工場から役員室まで企業のあらゆるレベルで欠如するダイバーシティ、女性や外国人、障害者に不利なことが少なくない就業規則など様々な課題を抱えている。</p> <p>プレミアムフライデーの施行や、政府による残業時間の上限規制、移民規制・永住権の緩和などが状況改善を後押しすることは間違いない。だが政治家や企業経営者には、さらなる取り組みが求められている。政府はこの問題に対応するため、どのような政策を打ち出すべきなのか？ワーク・ライフ・バランスや生産性向上のために企業が行なっている取り組みとは？</p> <p>働きがいのある会社研究所 代表取締役社長 岡元 利奈子 21世紀職業財団 会長 日本航空 社外取締役 岩田 喜美枝 メットライフ エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント メットライフ生命 代表執行役 会長 社長 最高経営責任者 サシン・シャー</p>

	<p>モデレーター： <i>The Economist</i> 国際部エディター ロバート・ゲスト</p>
2. 30pm	<p>パネルディスカッション：明るい兆し？－日本におけるクリーンエネルギーの未来</p> <p>安倍氏と小池氏は、エネルギー政策の分野で異なった立場をとっている。2011年の福島原発事故を受け、小池氏が“原発ゼロ”政策を唱える一方、安倍氏は長期的エネルギー安全保障などの観点から原発再稼働を訴えている。</p> <p>日本のエネルギー・ミックスの中で原子力、再生可能エネルギー、化石燃料が果たす役割とは？長期的エネルギー安全保障の確保のために、どのような政策・投資が求められているのか？</p> <p>日本政策投資銀行 財務部財務課長 松井 泰宏 デロイト トーマツ グループ パートナー 庵原 一水 自然エネルギー財団 常務理事 大野 輝之</p> <p>モデレーター： ザ・エコノミスト・グループ エコノミスト・コーポレート・ネットワーク 北東アジア ディレクター フローリアン・コールバッハ</p>
3. 10pm	休憩
3. 35pm	<p>未来予測：次世代の成長産業</p> <p>ハイテクマニアの予測によると、2030年までに世界は大きく姿を変えるという。道路は自動運転カーであふれ、ドライバーはこれまで運転に使っていた時間をEメールの送信や（時間を持て余していれば）ストリーミング動画の視聴にあてる。そして、労働力の大部分を占めるのは、案件ごとに仕事を請け負って賃金を得るオンデマンドワーカーだ。ドローンがサプライチェーンの中核を担い、商品を小売店や法人顧客に配達している。こうした世界では、患者記録の分析や、新薬発見、株取引、翻訳、顧客サービスなど、あらゆるシステム・サービスで人工知能（AI）が大きな役割を果たすだろう。</p> <p>テクノロジーが世の中を動かす未来の世界は現実のものとなるのか？日本の企業・労働者・社会はこうした世界に対応する準備ができているのだろうか？本セッションでは、日本・世界の産業界が20年後どのように姿を変えているのか検証する。</p> <p>Drivemode 共同設立者 上田 北斗</p>

	<p>QUOINE 代表取締役社長 栢森 加里矢 Nissan Research Center 責任者 マールテンシエルフス</p> <p>モデレーター：ザ・エコノミスト・インテリジェンス・ユニット マネージング・エディター クリス・クレイグ</p>
4. 15pm	<p>イノベーション推進に向けた連携のあるべき姿</p> <p>1980年代に収めた世界的な成功の背景として、日本企業のイノベーション能力が引き合いに出されることは少なくない。テクノロジーやビジネスモデル分野のイノベーションは、ソニー・任天堂・トヨタといった企業の競争力を大幅に高め、先駆的な経済大国としての日本の地位確立に大きな役割を果たした。だが今日、かつての世界を席巻するようなイノベーションは影を潜めている。</p> <p>日本企業がイノベーション分野で競争力を強化するためにはどのような政策が求められるのだろうか？秘められた能力を活用し、起業家精神を培い、リスクマインドを向上するため、公共セクター・民間セクターはどのように連携を図るべきか？そして、海外の事例から学べる教訓、世界的なイノベーション拠点になるための方策とは？</p> <p>ハイテクマニアの予測によると、2030年までに世界は大きく姿を変えるという。道路は自動運転カーであふれ、ドライバーはこれまで運転に使っていた時間をEメールの送信や（時間を持って余していれば）ストリーミング動画の視聴にあてる。そして、労働力の大部分を占めるのは、案件ごとに仕事を請け負って賃金を得るオンデマンドワーカーだ。ドローンがサプライチェーンの中核を担い、商品を小売店や法人顧客に配達している。こうした世界では、患者記録の分析や、新薬発見、株取引、翻訳、顧客サービスなど、あらゆるシステム・サービスで人工知能（AI）が大きな役割を果たすだろう。</p> <p>本セッションでは、日本・世界の産業界が20年後どのように姿を変えているのか検証する。テクノロジーが世の中を動かす未来の世界は現実のものとなるのか？日本の企業・労働者・社会はこうした世界に対応する準備ができているのだろうか？</p> <p>クラウドワークス 代表取締役社長 CEO 吉田 浩一郎 科学技術振興機構 理事長 濱口 道成 駒澤大学経済学部 准教授 井上 智洋 ZMP 代表取締役社長 谷口 恒</p> <p>モデレーター：ザ・エコノミスト・インテリジェンス・ユニット マネージング・エディター クリス・クレイグ</p>

5. 05pm	<p>基調インタビュー</p> <p>厚生労働大臣 加藤 勝信</p> <p>モデレーター： <i>The Economist</i> 東京支局長 サラ・バーク</p>
5. 30pm	<p>総括と閉会の辞</p> <p>本セッションでは、会議の締めくくりとして議長・モデレーターがディスカッションの総括と重要なポイントに関する意見交換を行う</p>
5. 40pm	閉会

Japan Summit 2017

A new dawn?

October 26th 2017 • Okura Hotel, Tokyo

Japan will go to the polls on October 22nd. Shinzo Abe, the current prime minister, smelled blood when he announced the snap election in late September. His main opposition, the Democratic Party, was in disarray. Among his key platforms to drag voters back to polling stations are the use of tough diplomacy to deal with North Korea's unstable leader, Kim Jong Un, and channelling funds to education from a proposed consumption-tax hike. Mr Abe is expected to win, a victory which would make him the country's longest-serving prime minister and give him more time to change the pacifist constitution.

Tokyo's governor, Yuriko Koike, wants to spoil the fun. Her newly formed Party of Hope aims to bring down the Liberal Democratic Party (LDP); many Diet members from the now-defunct Democratic Party will stand for re-election under its banner. Though the Party of Hope is unlikely to win, surveys suggest that it could dent the LDP's dominance. Ms Koike herself is a former member of the LDP, and her campaign platform differs only slightly from Mr Abe's: she wants to end Japan's dependence on nuclear energy and scrap the consumption tax. Abenomics, the prime minister's economic revival plan, has not lived up to expectations, she says.

Regardless of who wins, the way forward for Japan will be messy. Whoever gets the top job must be firm with North Korea, manage a tricky relationship with Donald Trump, America's hot-headed president, find solutions to the country's ageing crisis, and reinvigorate an economy that has too often failed to deliver on promises of recovery.

Taking place just four days after the election, The Economist Events' Japan Summit will bring together Japanese and international economic, political, business and social experts who, with editors from *The Economist*, will pick apart the result and examine the effect on the country and its future. Together, they will debate whether this is indeed a new dawn for Japan, or yet another false start.

Conference chair

Robert Guest, foreign editor, ***The Economist***

Moderators

Sarah Birke, Tokyo bureau chief, ***The Economist***

Christopher Clague, managing editor, Asia, **The Economist Intelligence Unit**

Florian Kohlbacher, director, North Asia, **The Economist Corporate Network**

8.00am	Registration and networking refreshments
8.50am	<p>Chair's opening remarks</p> <p>Robert Guest, foreign editor, <i>The Economist</i></p>
9.00am	<p>Ask <i>The Economist</i>: Election aftermath</p> <p>A panel of <i>The Economist</i>'s editors will discuss the outcome of the election and examine how it could shape the country's future. The audience will also be invited to ask questions.</p>
9.20am	<p>Keynote panel: A new dawn? Examining Japan's economic prospects</p> <p>If Mr Abe wins the election, what shape should his economic policy take? Has Abenomics failed? How will his plans to dedicate a large share of revenue generated from the consumption-tax hike to education, instead of towards reducing the country's debt, affect inflation and long-term growth? How should anti-globalisation sentiment and unpredictable leadership be factored into economic policy decisions?</p> <p><i>Panellists</i> Yoshiki Shinke, chief economist, Dai-ichi Life Research Institute Mitsumaru Kumagai, executive managing director and chief economist, Daiwa Institute of Research Sayuri Shirai, professor, Keio University Koichi Hamada, Tuntex Professor Emeritus of Economics, Yale University</p> <p><i>Moderator</i> Robert Guest, foreign editor, <i>The Economist</i></p>
10.10am	<p>Keynote interview</p> <p>Hiroshige Seko, minister of economy, trade and industry, Japan</p> <p><i>Moderator</i> Robert Guest, foreign editor, <i>The Economist</i></p>
10.35am	Networking break

11.00am	<p>Beyond 2020: Boosting tourism in the long term</p> <p>In 2013, Japan welcomed 10m foreign visitors; three years later, that number had more than doubled. Now, the government's sights are set on bringing in 40m tourists per year by the time Tokyo hosts the 2020 Olympics. Tourism-related industries such as retail, hospitality, transportation and even health care could be set for a considerable commercial windfall. Yet, to boost the number of visitors and prepare the country to accommodate them, the government must invest in building and upgrading airports and railways. It must also support the construction of hotel rooms and other infrastructure to handle the influx. Service industries must also learn how to cater to non-Japanese. Though a staggering amount of investment will be required, developing the tourism sector could provide long-lasting benefits that go far beyond 2020—if it is done correctly.</p> <ul style="list-style-type: none"> • What needs to be done to boost Japan's tourism sector? • Which industries stand to benefit? Could new ones—such as gaming and casinos—spring up due to an increase in tourism? • What impact could a tourism boom have on investment and the economy more broadly? <p><i>Panellists</i> David Atkinson, chief executive officer, Konishi Decorative Arts and Crafts Ray Fujii, partner and representative director, L.E.K. Consulting Marcel van Aelst, president and chief executive officer, Okura-Nikko Hotel Management</p> <p><i>Moderator</i> Florian Kohlbacher, director, North Asia, The Economist Corporate Network</p>
11.40am	<p>Spotlight interview: Ready to rumble? Japan's foreign policy in the 'strongman' era</p> <p>Kim Jong Un's trigger finger seems to grow itchier by the day; Donald Trump's disregard for diplomacy could make war with North Korea a very real possibility. How should the prime minister navigate an increasingly tense and tricky geopolitical climate?</p>

	<p><i>Speakers</i> Brad Glosserman, executive director, Pacific Forum CSIS, Center for Strategic and International Studies Kunihiko Miyake, research director, Canon Institute for Global Studies</p> <p><i>Moderator</i> Sarah Birke, Tokyo bureau chief, The Economist</p>
12.10pm	Networking lunch
1.20pm	<p>EIU presentation: Future-proofing populations</p> <p>Many people are not aware that they should expect to live longer and healthier lives, provided they exercise regularly and do not overindulge in vices. As a result, they do not put enough thought into the details of their later years: when they will retire, the amount of savings needed to sustain their lifestyles, and whether they can rely on social security and public health-care systems to provide for them and others.</p> <p>This interview will explore how people in Japan think about and prepare for their long-term future and quality of life. Do they have a good understanding of what lies ahead? How do their views differ from those of their global peers?</p> <p><i>Speaker</i> Junichiro Okata, director, Institute of Gerontology and professor, University of Tokyo</p> <p><i>Moderator</i> Christopher Clague, managing editor, Asia, The Economist Intelligence Unit</p>
1.50pm	<p>Panel discussion: Working hard is hardly working</p> <p>From the outside, Japan does not seem like a good place to work. Too often, companies are in the news for the wrong reasons: employees become victims of “death by overwork”, wages are not rising fast enough, compensation is based on seniority instead of merit, there is a lack of diversity from factory floors all the way up to boardrooms, and workplace policies typically do not favour women, foreigners or people with disabilities.</p>

	<p>Though campaigns such as Premium Friday, and policies that cap overtime or relax immigration and residency rules, are steps in the right direction, policymakers and corporate bosses still have work to do. How will the government approach the issue of workplace reform? And what is corporate Japan doing to improve work-life balance and productivity?</p> <p><i>Panellists</i> Rinako Okamoto, chief executive, Great Place to Work Institute Japan Kimie Iwata, president, Japan Institute for Women's Empowerment & Diversity Management, and external director, Japan Airlines Sachin Shah, chairman, president and chief executive officer, MetLife Insurance K.K.</p> <p><i>Moderator</i> Robert Guest, foreign editor, The Economist</p>
2.30pm	<p>In conversation: Light after dark? Japan's energy future</p> <p>Mr Abe and Ms Koike disagree on how to power Japan. In light of 2011's Fukushima disaster, Ms Koike wants to end Japan's dependence on nuclear power. Mr Abe believes that it can provide long-term energy security, and wants to bring Japan's idling reactors back online.</p> <p>What part will nuclear energy, and other sources such as renewables and fossil fuels, play in Japan's overall energy mix? What policies and investments are needed to help boost long-term energy security?</p> <p><i>Panellists</i> Yasuhiro Matsui, head of renewable energy finance team, Development Bank of Japan Issui Ihara, partner, Deloitte Tohmatsu Group Teruyuki Ohno, executive director, Renewable Energy Institute</p> <p><i>Moderator</i> Florian Kohlbacher, director, North Asia, The Economist Corporate Network</p>

3.10pm	Networking break
3.35pm	<p>Fast-forward: Industries of the future</p> <p>Technophiles predict that the world will look very different in 2030. Self-driving cars will rule the road, freeing time for their human passengers to answer e-mails or (for the more-leisured) stream videos. On-demand workers who perform one-off jobs for a fee will be a larger proportion of the workforce. Drones will form a key part of supply chains, delivering goods to retail and business customers. And artificial intelligence will be a core part of all systems and services: it will analyse patient records and discover new drugs, trade stocks, hire workers, make translations and serve customers.</p> <p>In this session, we examine what Japan, and the world's industrial make-up, will look like in 20 years. Is this tech-driven future a certainty? Are Japan's companies, workers and society ready for it?</p> <p><i>Panellists</i> Hokuto Ueda, co-founder, Drivemode Mike Kayamori, co-founder and chief executive, Quoine Maarten Sierhuis, director, Nissan Research Center</p> <p><i>Moderator</i> Christopher Clague, managing editor, Asia, The Economist Intelligence Unit</p>
4.15pm	<p>Panel discussion: Collaborate to innovate</p> <p>The global success of Japanese businesses in the 1980s is often linked to their ability to innovate. Technological and business-model innovations from companies such as Sony, Nintendo and Toyota made them corporate powerhouses and gave Japan its reputation as a pioneering economy. Today, such world-beating innovations are few and far between. Mr Abe wants to boost innovation through deregulation; assuming he remains prime minister, can he deliver?</p> <p>What policies are needed to help businesses breed innovation? How can the public and private sectors collaborate to unlock Japan's innovative potential, boost entrepreneurialism and increase the Japanese appetite for risk? What can Japan learn from other countries, and how can it</p>

	<p>become a global innovation hub?</p> <p><i>Panellists</i> Koichiro Yoshida, founder and chief executive, Crowdworks Michinari Hamaguchi, president, Japan Science and Technology Agency Tomohiro Inoue, associate professor, Komazawa University Hisashi Taniguchi, chief executive, ZMP</p> <p><i>Moderator</i> Christopher Clague, managing editor, Asia, The Economist Intelligence Unit</p>
5.05pm	<p>Closing keynote interview</p> <p>Katsunobu Kato, minister of health, labour and welfare, Japan</p> <p><i>Moderator</i> Sarah Birke, Tokyo bureau chief, The Economist</p>
5.30pm	<p>Wrap-up and review</p> <p>Join the conference moderators in this interactive wrap-up of key points from the day. Tweet your takeaways or share them in person.</p>
5.40pm	Conference close